

議員提出議案の概要及び処理結果

第8回定例会で可決された意見書3件、決議2件の要旨と議決結果は次のとおりとなっています。

子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担金減額措置の廃止と現物給付の早期実現を求める意見書

子どもの貧困問題及び少子化の進行は社会問題化しており、安心して子どもを産み育てられる環境を整備することは喫緊の課題となっている。

石垣市においても厳しい財政状況の中にあつて、子育て支援策を重視して子ども医療費助成拡充や、子育てしやすい環境整備に努力しているところであり、全国すべての都道府県で子どもの医療費への地方単独助成を実施するまでになつている。

一方、国はこのような地方自治体の現物給付方式の医療費助成の取り組みに対して、医療費の波及増分は実施自治体が負担すべきものとして、国民健康保険国庫負担金の減額調整措置を講じている。こうした減額調整措置を行うこ

とは、地方自治体による子どもの貧困対策及び少子化対策に逆行するものである。

国においては、すべての子どもを対象とする国による医療費助成が制度化されるまでの間、地方自治体が行う子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担金減額調整措置の廃止と現物給付の早期実現を強く要請する。

○提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣、総務大臣、厚生労働大臣

(結果) 全会一致で可決
貧困をなくし、子どもの未来を保障する対策を求める意見書

日本の子どもの貧困率は6人に1人、とりわけ沖縄では3人に1人が貧困の状態にあります。

家庭の経済的困窮を起因とした子どもの貧困は、学業や成長に大きく影響し、遠足や修学旅行などの学校行事に参加できなかつたり、通院するための費用を準備できなくて



元気に遊ぶ子供たちの未来を保障する対策を(写真はイメージです)

病気を長引かせ、重体になつたりといったケースも報告されるなど、深刻な状態です。沖縄県では米軍統治下に

あつた期間、法に基づく児童福祉施設の整備が大きく遅れ、その流れとして認可外育所整備がさきに進んだことから、民設民営の学童施設が多く、公設での施設整備が進んだ本土に比べて、保育所や学童の保育料が高くなっている現状があります。待機児童も多く、安心して子どもを預けて働くことができないなど、働く親への支援が不足していることも影響しています。

子どもたちが、家庭の経済的困窮のため満足に食事ができなかつたり、進学や学校行事への参加をあきらめたりす

ることがないよう、次の事項について要請する。

- 1 親の貧困解消のため、最低賃金の引き上げ、非正規雇用の規制を行うこと。
- 2 就学援助制度を元の国庫補助へ戻すこと。給食費の無償化を実現すること。
- 3 教育予算を増額し、保護者の経済的負担を軽減すること。

○提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣

(結果) 全会一致で可決
不発弾等に関する経済的損失の補償制度構築を求める意見書

昭和43年に発生した那覇市での不発弾爆破事故死を契機に、不発弾の危険性が再認識され、公共工事の安全かつ円滑な推進を図ることを目的に様々な対策が講じられてきたが、十分な対策ではない。

当市においても、去る11月4日に交通量や観光客の往来が多い中心市街地で、雨水管敷設工事中に不発弾が発見され、同月26日に行われた安全化処理では住民生活に影響が

出た他、商業施設等にも経済的損失が起きている。

本市の不発弾等処理台帳では、昭和48年から現在まで308発が処理され、32発が処理待ちの状況にある。不発弾等処理のたびに恐怖に脅えながら避難する事を強いられお

り、精神的苦痛、経済的損失は計りしれないものがある。よって、当市議会は市民・県民の生命・財産・生活における経済的活動を守る立場から、住民や商業施設、公的施設への経済的損失に対する補償制度を構築するよう強く求める。

○提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

(結果) 全会一致で可決



自衛隊員により不発弾の安全化処理が行われた